

2011年4月14日

2429

JASDAQ

株式会社ワールドインテック

2010年12月期 決算説明会・フォローアップ取材メモ

2月22日に開催された株式会社ワールドインテック(以下、ワールドインテック、または当社)の2010年12月期(=2010年度)決算説明会、ならびにその後のフォローアップ取材のサマリをご案内いたします。

2010年12月期 連結決算概要

【表1】にある通り、売上高、利益ともに予想を上回り、売上高は前年実績を上回った。主力の製造系人材関連事業では、太陽電池やハイブリッドカーなどの次世代製品の生産が好調だったため、半導体や自動車関連の伸長が目立った。ただし、第3四半期から第4四半期にかけての稼働人員の増員については想定を下回った。これは、戦略的に雇用を維持していた一部事業所の人員が、顧客メーカーの都合により稼働しなかったことによるが、現在は、需要のある事業所へこれら人員を移動している。

営業利益については、予想は上回ったものの、前年度を下回った。これは、製造系人材関連事業の需要拡大を視野に入れ、採用や人材教育の強化といった先行投資を加速したこと、ならびにデジカメ等のリペアサービスを代行する(株)エレクトロニクスアンドエコロジー、PCスクール運営の(株)アドバン、首都圏を中心に不動産事業を行う(株)ワールドレジデンシャル、ニチモリアルエステート(株)といった新規事業の立上げを行ったことによる。

【表1】2010年12月期 連結業績概要

(百万円)	FY12/09		FY12/10通期			前期比	
	通期実績	構成比	予想	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	29,094	100.0%	31,700	32,109	100.0%	3,015	10.4%
売上原価	23,565	81.0%	n.a.	26,238	81.7%	2,673	11.3%
販売管理費	5,139	17.7%	n.a.	5,525	17.2%	386	7.5%
営業利益	389	1.3%	280	344	1.1%	△ 45	-11.5%
助成金収入	129	0.4%	n.a.	141	0.4%	12	9.3%
経常利益	537	1.8%	400	487	1.5%	△ 50	-9.3%
法人税等	261	0.9%	n.a.	319	1.0%	58	22.2%
実効税率	58.7%		n.a.	69.5%			
少数株主利益	34	0.1%	n.a.	82	0.3%	48	141.2%
純利益	149	0.5%	0	58	0.2%	△ 91	-61.0%
1株当利益(円)	9.18		0.00	3.58			

※ (株)ワールドインテック開示データを基に(株)トリアスにて作成

※ 2010年12月期データについては、2010年1月1日付け分割を織り込み済み

貸借対照表上の大きな変化としては、新規事業である不動産事業のスタートで、仕掛販売用不動産3,829百万円が増えた一方、その購入資金として、期末有利子負債残高が4,158百万円となり、前年度

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

末比 2,988 百万円の増加となった。同じく、キャッシュフロー(CF)についても、販売用不動産の増加により営業 CF が前年度比 2,502 百万円の減少となり、結果、フリーCF が 3,151 百万円のマイナスとなった。

主要セグメントの動向

製造系人材関連事業のファクトリー事業では、スマートフォンや半導体関連の契約が増えた。特に電子デバイスや自動車関連が伸びたが、この他、食品や住宅関連も伸長した。入社前教育を強化したことにより定着率が上がり、在籍数の回復につながった。台湾子会社も好調で、ピーク時には、在籍社員数が 1,000 人を越え、現在も約 700 人の稼働となっている。テクノ事業では、3 月を底に、半導体関連を中心に在籍人数が増加し、稼働率も回復した。また、半導体装置関連の設計開発ニーズの高まりに応じ、ウェブを介した採用を強化。結果、2009 年度末 179 人であった人員数が、2010 年度末には 471 人に増加した。また、SI 事業を行うグループ会社、九州地理情報(株)との連携で、行政受託案件が増加した。R&D 事業では、大学院卒を含め、有機系、化学系の新卒採用を強化した。景気回復見込みに加え、顧客の高い期待に応えるため、競合他社が人員拡大を抑制した中、積極的に採用を行った。2011 年度についても、新卒社員の採用強化を継続する。

【表2】2010年12月期 セグメント別概要

(百万円)		FY12/09 通期実績	FY12/10通期		前期比	
			予想	実績	増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	13,221	13,885	14,134	913	6.9%
	営業利益	775	627	704	△ 71	-9.1%
	営業利益率	5.9%	4.5%	5.0%		-0.9%
テクノ事業	売上高	5,707	5,901	5,964	256	4.5%
	営業利益	357	328	369	12	3.4%
	営業利益率	6.3%	5.6%	6.2%		-0.1%
R&D事業	売上高	1,967	2,092	2,082	114	5.8%
	営業利益	137	128	131	△ 5	-4.1%
	営業利益率	7.0%	6.1%	6.3%		-0.7%
各種サービス事業	売上高	996	1,766	1,828	831	83.5%
	営業利益	△ 95	△ 14	19	114	-
	営業利益率	--	--	1.0%		-
情報通信事業	売上高	7,200	8,004	8,046	845	11.7%
	営業利益	141	166	165	23	16.6%
	営業利益率	2.0%	2.1%	2.1%		0.1%
不動産事業	売上高	--	52	52	52	--
	営業利益	--	△ 135	△ 160	△ 160	--
	営業利益率	--	--	--		--
合計	売上高	29,094	31,700	32,109	3,014	10.4%
	消去または全社	△ 926	△ 820	△ 884	42	-
	営業利益	389	280	344	△ 44	-11.5%
	営業利益率	1.3%	0.9%	1.1%		-0.2%

※ (株)ワールドインテック開示データを基に(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

2011年12月期 連結業績予想

2011年度業績予想は【表3】にある通り。売上高、営業利益は前期比増収・増益だが、経常利益、純利益は減益の見通しになっている。売上増に比べ、営業利益も回復の度合いが小さいが、利益圧縮の理由としては、【表4】に見られるとおり、製造系人材関連事業における先行投資（人材採用や教育等）や不動産事業の物件投資の継続が挙げられる。

【表3】2011年12月期 連結業績予想

(百万円)	FY12/10通期		FY12/11 予想				前期比	
	実績	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
売上高	32,109	100.0%	18,593	17,502	36,095	100.0%	3,985	12.4%
営業利益	344	1.1%	279	160	439	1.2%	94	27.2%
経常利益	487	1.5%	307	158	465	1.3%	△ 22	-4.6%
純利益	58	0.2%	178	△ 128	50	0.1%	△ 8	-14.0%
1株当利益(EPS/円)	3.58		10.96	△ 7.88	3.08			

※ (株)ワールドインテック開示データを基に(株)トリアスにて作成

※ 2010年12月期データについては、2010年1月1日付け分割を織り込み済み

【表4】2011年12月期 セグメント別予想

(百万円)		FY12/10	FY12/11 予想			前期比	
		実績	上期	下期	通期	増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	14,134	7,720	8,768	16,488	2,354	16.7%
	営業利益	704	235	532	767	63	8.9%
	営業利益率	5.0%	3.0%	6.1%	4.7%		-0.3%
テクノ事業	売上高	5,964	2,988	3,106	6,094	130	2.2%
	営業利益	369	164	176	340	△ 29	-7.9%
	営業利益率	6.2%	5.5%	5.7%	5.6%		-0.6%
R&D事業	売上高	2,082	1,143	1,244	2,386	304	14.6%
	営業利益	131	102	117	219	88	67.2%
	営業利益率	6.3%	8.9%	9.4%	9.2%		2.9%
各種サービス事業	売上高	1,828	1,378	1,019	2,397	569	31.1%
	営業利益	19	112	14	126	107	563.2%
	営業利益率	1.0%	8.1%	1.4%	5.2%		4.1%
情報通信事業	売上高	8,046	4,036	3,365	7,401	△ 645	-8.0%
	営業利益	165	120	100	220	55	33.3%
	営業利益率	2.1%	3.0%	3.0%	3.0%		0.9%
不動産事業	売上高	52	1,329	0	1,330	1,277	--
	営業利益	△ 160	76	△ 425	△ 349	△ 189	--
	営業利益率	--	5.7%	--	--		--
合計	売上高	32,109	18,593	17,502	36,095	3,985	12.4%
	消去または全社	△ 884	△ 444	△ 441	△ 884	0	--
	営業利益	344	365	73	439	94	27.2%
	営業利益率	1.1%	2.0%	0.4%	1.2%		0.1%

※ 2011年12月期予想は2011年2月22日発表の会社予想

※ (株)ワールドインテック開示データを基に(株)トリアスにて作成

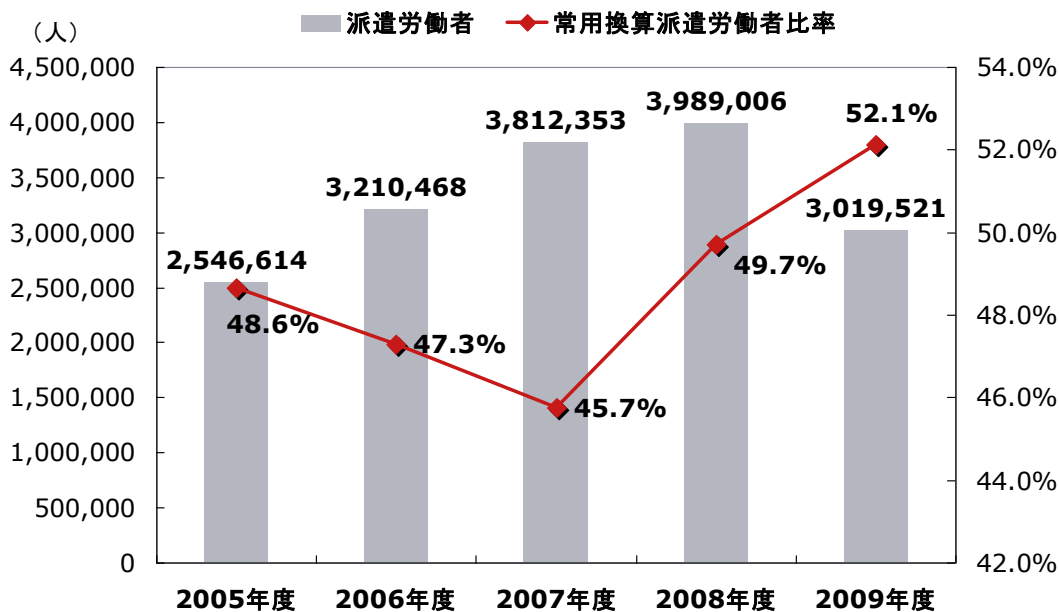
このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

昨年12月2日、ワールドインテックでは、中期経営計画(2011-2013年度)を発表したが、それによると、今年度は2012年度以降の成長に向けて、準備の年との位置づけとなっている。新規事業の中核となる不動産事業については、好調な首都圏マンション市場において、独自ノウハウに基づき物件を絞り込み、ファミリー向けマンション事業の垂直立上げを行う。2011年度については、3-4件の優良案件の立上げを計画している。

製造系人材ビジネスにおける環境変化とワールドインテックの取り組み

厚生労働省発表の「平成21年度労働者派遣事業報告の集計結果」によると、下記のグラフの通り、2009年度(=2010年3月期)の派遣労働者数は約302万人で、中期的に拡大傾向にあった派遣市場は大きく縮小した(前期比24.3%の減少)。派遣法改正の流れを反映し、派遣市場が縮小する中、常用換算派遣労働者(=一般労働者派遣事業における常時雇用者と常時雇用以外の労働者、特定労働者派遣事業における常時雇用者)の全体に占める比率が2007年度を底に大きく上昇した。また、ワールドインテックのファクトリー事業が関係する製造業務に従事する派遣労働者数は25万人と、2008年度の55万人に比べ54.5%減と、さらに大きく減少した。

【グラフ1】派遣労働者数と常用換算派遣労働者比率



出所:平成21年度労働者派遣事業報告の集計結果(厚生労働省)をもとに(株)トリアス作成

検討されている派遣法改正は、常時雇用を義務付ける方向にあり、そのためのメーカー対応が始まったことにより、2009年度の派遣労働者市場は大きく縮小した。一方、【表5】にある通り、常時雇用の派遣労働者市場は93万人強あり、その中でも、ワールドインテックの事業が関連する業務領域の労働者数は33.6万人強。同社の2010年度製造系在籍人数実績が6,901人であったことから、その市場シェアは2%にすぎず、今後シェアアップの余地は大きい。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【表5】ワールドインテック事業セグメントと関連派遣労働者市場

ワールドインテック 関連セグメント	主要業務領域 小分類	2009年度（人数）		
		常時	常時以外	合計
	専門26業務	557,803	341,153	898,956
テクノ事業	ソフトウェア開発	85,830	9,052	94,882
	機械設計	53,495	3,657	57,152
R&D事業	研究開発	30,824	9,934	40,758
ファクトリー事業	製造業務	166,752	87,205	253,957
	上記以外（自由化業務）	205,519	209,977	415,496
6,901人（2010年度実績）	合計	930,074	638,335	1,568,409

出所：平成21年度労働者派遣事業報告の集計結果（厚生労働省）をもとに（株）トリアス作成

リーマンショック以降、生産アウトソーシング業界では市場淘汰が進み、老舗大手業者の事業規模が縮小。主要数社の事業規模がほぼ横並びの状況になってきた。顧客メーカーの業者選別にも変化が出てきており、法遵守体制、適正な請負執行のための事業インフラや社員教育体制、さらにそれに対する投資を可能とする磐石な財務基盤等が勝ち残りのための条件となっている。

ワールドインテックでは、質の高い請負 No.1 ブランドを目指し、安全・生産性・品質の面から請負現場の効率改善を目指したものづくりマネジメントを強化するとともに、人材ビジネスユニットを新設。ファクトリー、テクノ、R&D の事業を一括で日次管理する体制をスタートさせた。また、戦略事業領域として、今後市場が拡大するアプリケーションとして、ハイブリッド、スマートフォン、ソーラー、リチウム関連の勝ち組メーカーに事業集中する取組みを強化している。すでにソーラー関連で成果が出ており、2010年12月現在、410名が稼働している。当初予定では2011年4月時点で300名であったが、前倒しで在籍人数も増えている。ワールドインテックでは、2011年度末の在籍人数を7,335人と見込んでいるが、その70-80%が戦略4領域での受託になる見通しだ。

質疑応答

Q1: 不動産事業の物件の詳細、ならびに利益率水準について

A1: 仕掛販売不動産が38億円強計上されているが、これらは2010年4月から6月にかけて仕入れた物件で、2012年度の上期に2件、下期に3件、計5件の販売を予定している。さらに3~4件の物件の仕入れに目処がついており、2014~2015年度にかけ、リスクの小さい3,000~4,000万円台の物件を中心に、500戸の規模を供給していきたい。現在、下町再開発の街づくりにも参画している。利益率については、事業立上当初は12%程度になると思われるが、ターゲットは16%。資金については間接金融による調達のみを予定しており、西日本シティ銀行、山口銀行、福岡銀行の3行から200億円の当座枠を受けている。

ご参考

● 連結主要指標と業績の推移

連結主要データ			連結主要データ		
発行済株式数(株)	2010.12月	16,734,000	総資産(百万円)	2010.12月	13,367
うち自己株式数(株)	2010.12月	496,274	自己資本(百万円)	2010.12月	4,138
時価総額(百万円)	2011.4.13	3,430	有利子負債(百万円)	2010.12月	4,158
一株当純資産(円)	2010.12月	254.8	自己資本比率(%)	2010.12月	31.0
ROE(%)	2010.12月	1.4	有利子負債比率(%)	2010.12月	100.5
ROA(%)	2010.12月	0.4	フリーキャッシュフロー(百万円)	2010.12月	△ 3,151
PER(倍)	2011.12月予	66.6	注: ROE=当期純利益÷期末自己資本		
PCFR(倍)	2010.12月	19.7	ROA=当期純利益÷期末総資産		
PBR(倍)	2010.12月	0.8	PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)		
株価(円)	2011.4.13	205	日々平均出来高=過去1年間の平均		
単元株数(株)	2011.4.13	100	有利子負債比率=有利子負債÷自己資本		
日々平均出来高(株)	2011.4.13	131,255	フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF		

連結(百万円)	売上	営業利益	経常利益	純利益	一株益(円)	一株配(円)
2007年12月期	46,497	1,345	1,772	741	13,363.08	1,300.00
2008年12月期	48,767	1,089	1,278	192	3,485.05	1,300.00
2009年12月期	29,094	389	537	149	2,753.48	1,300.00
2010年12月期	32,109	344	487	58	3.58	4.50
予2011年12月期上期	18,593	279	307	178	10.96	--
予2011年12月期	36,095	439	465	50	3.08	4.50

注 2011年12月期予想は、2011年2月14日発表の会社予想

● 株価チャートとRSI



出所: BloombergのデータをもとにTrias作成

注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ度」や「売られ過ぎ度」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われており

$$RSI = \frac{N \text{日間の値上がり幅平均}}{N \text{日間の値上がり幅平均} + N \text{日間の値下がり幅平均}} \times 100$$

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。